

【家計急変者】

○「港区住民税非課税世帯等生

① 下記にチェック(☑)してくだ

☑ 私(世帯)は、予期せ

※「予期せず家計が急変
収入等、当該月に収入

【1】予期せず令和5年1月から8月までに家計が急変し、収入が減少した場合✓を記入してください。収入の減少が、定年退職等のあらかじめ予期されるものである場合、本給付金の対象とはなりません。

に収入が減少
活動に季節性が

【2】申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記載した全ての方の状況を記載してください。

【2】

② 申請書の「2.申請者が属する世帯の状況」に記載した者全てについて記入してください。

| 氏名 (フリガナ) | 左欄の者が 扶養する者 の数 | 令和5年 度住民税 課税状況 | 障害者控除等 の適用 | 収入の減少の あった年月 | 任意の1か月の収入⑤ | | | 年間収入 見込額 D×12 | 非課税相当 額 【5】 |
|--------------|----------------------|--|---|-----------------|---------------------|----------------------------|-------------|---------------------|-------------------|
| | | | | | 給与収入 【A】 | 事業収入 又は 不動産収入 【B】 | 年金収入 【C】 | | |
| 1 ○○ ○○ | 1 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和5年 3月 | 120,000 円 | 0 円 | 0 円 | 1,440,000 円 | 1,560,000 円 |
| 記載例①(収入で申請) | | | | | 収入合計額【D】 (A+B+C) | | | 120,000 円 | |
| 2 ○○ ○○ | 0 | <input type="checkbox"/> 課税 <input checked="" type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和5年 3月 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 | 0 円 |
| 記載例②(所得で申請) | | | | | 収入合計額【D】 (A+B+C) | | | 0 円 | |
| 1 ○○ ○○ | 1 人 | <input checked="" type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和5年 2月 | | 140,000 円 | | 1,680,000 円 | 1,560,000 円 |
| 記載例②(所得で申請) | | | | | 収入合計額【D】 (A+B+C) | | | 140,000 円 | |
| 2 | | <input type="checkbox"/> 課税 <input type="checkbox"/> 非課税 <input type="checkbox"/> 未申告 | <input type="checkbox"/> 障害者控除 <input type="checkbox"/> 寡婦(夫)控除 <input type="checkbox"/> ひとり親控除 | 令和5年 月 | | | | | |
| 記載例②(所得で申請) | | | | | 収入合計額【D】 (A+B+C) | | | | |

(記入上の注意)

- ① 「左欄の者が扶養している人数」
- ② 「令和4年度住民税課税状況」
- ③ 「障害者控除等の適用」
- ④ 「収入の減少があった年月」
- ⑤ 「任意の1か月の収入」

【令和5年1月から8月までの任意の1か月の収入により申請する場合】

【3】④欄には、収入の減少のあった月を、⑤欄には、その月の収入を、⑥欄には、D×12の額を記載してください。

【4】下表から、①欄の人数に対応する区分の非課税相当収入限度額を確認し、この額を⑦欄に記入してください。

【6】非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが低ければ支給対象(裏面は記載不要)

【7】記載例②の場合、非課税相当収入限度額(⑦欄)と年間収入見込額(⑥欄)を比較して、⑥欄のほうが高いため、所得による申請となります。(裏面を記入)

※所得税が課されないものは、収入として計上する必要はありません

⑥ 「年間収入見込額」欄には、D欄(収入合計額)を12倍した金額を記入してください。

⑦ 「非課税相当収入限度額」欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当収入限度額を記入してください。

〈早見表〉

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当収入限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 100.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 156.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 205.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 255.7万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 305.7万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 204.3万円 |

【4】

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用

~所得により申請する場合は、引き続き、裏面を記入してください~

③ 年間所得により申し立てる場合、申請書の「2. 申請者が属する世帯の状況」に記入した全ての者について記入してください。

| | (フリガナ) 氏名 | 【収入】 年間収入 見込額 ⑥ | 【控除】 | | | 【所得見込】 年間所得 見込額 ⑪ | 【非課税相当額】 非課税所得 限度額 ⑫ |
|---|--------------------------|--------------------------|------------------|-------------------|------------------|----------------------------|-------------------------------|
| | | | 給与所得 控除額 ⑧ | 事業収入等 の経費 ⑨ | 公的年金等 控除 ⑩ | | |
| 1 | 【-】 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 2 | | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 3 | 記載例①(収入で申請する場合、本欄の記入は不要) | | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 4 | 〇〇 〇〇 〇〇 〇〇 | 1,680,000 円 | | 700,000 円 | | 980,000 円 | |
| 5 | 記載例②(所得で申請) | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |

【-】収入により申請する場合は記入不要

【8】⑥欄の年間収入見込額を転記してください。

【9】各欄に該当する控除額を記入してください。

【10】下表の非課税限度額早見表から、扶養人数に応じて、該当する金額を記入してください。

【11】年間所得見込額を計算してください。
年間所得見込額=収入額-(⑧給与所得控除額+⑨事業収入等の経費+⑩公的年金控除)
⑪の額が⑫の額を下回れば支給対象となります。

(記入上の注意)

- ⑥ 「年間収入見込額」欄には、表面の年間収入見込額(⑥欄)の額を転記して下さい。
⑧ 「給与所得控除額」欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- ①A×12の額(給与収入分)が162.5万円以下 → 55万円
- ②A×12の額(給与収入分)が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%-10万円
- ③A×12の額(給与収入分)が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円
- ④A×12の額(給与収入分)が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円

⑨ 「事業収入等の経費」欄

- ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください。
- ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

⑩ 「公的年金等控除」の欄には、以下の算定式により控除額を計算の上、ご記入ください。

- (65歳未満の方)公的年金等収入分 → 控除額
: 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
: 60万円超130万円未満 → 60万円
: 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
: 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円
(65歳以上の方)公的年金等収入分 → 控除額
: 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
: 110万円超330万円未満 → 110万円
: 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
: 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

⑪ 「年間所得見込額」の欄には、以下の算定式により計算の上、ご記入ください。

⑪年間所得見込額=⑥年間収入見込額-(⑧給与所得控除額+⑨事業収入等の経費+⑩公的年金等控除)

⑫ 「非課税所得限度額」の欄には、①欄の人数に応じて、下表から該当する非課税相当所得限度額を記入してください。

※限度額は下の早見表から、①欄の「左欄の者が扶養する者の数」に応じた状況に対応する欄の金額を記入してください。

※下表の「扶養している親族の状況」は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

〈早見表〉

| 扶養している親族の状況 | 非課税相当所得限度額 |
|------------------------|------------|
| 単身又は扶養親族がない場合 | 45.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(1名)を扶養している場合 | 101.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計2名)を扶養している場合 | 136.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計3名)を扶養している場合 | 171.0万円 |
| 配偶者・扶養親族(計4名)を扶養している場合 | 206.0万円 |
| 障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合 | 135.0万円 |

※これを超える場合は、上記の被扶養者の人数に応じた区分を適用